

砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

この要領に定める公募型プロポーザルは、砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務を委託するにあたり、広く企画提案を募集し、最も適切な者を当該業務の受注候補者として選定することを目的とする。

2 業務の内容

(1) 業務名称

砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務

(2) 業務内容

別紙「砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託仕様書」のとおり

(3) 履行期間

契約締結の翌日から平成30年3月31日まで。

ただし、基本構想（案）作成は、平成29年3月31日（予定）までとする。

(4) 予算額

13,750,000円以内（2ヵ年総額。消費税含む）

【内訳】平成28年度 2,300,000円以内

平成29年度 11,450,000円以内

3 参加資格

(1) 公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のいずれにも該当する者とする。

ア 公募の日において、砂川市競争入札参加資格者名簿（以下「参加資格者名簿」という。）に「建築設計」又は「技術資料」に登録されている者であること。

イ 地方自治法施行令第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。

ウ 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても、砂川市競争入札参加資格者指名停止事務処理要領に基づく指名停止を受けていない者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

4 参加表明書作成要領

(1) 業務上の条件

- ア 管理技術者は一級建築士であること。
 - イ 管理技術者及び主任技術者は、提出者の組織に所属していること。
 - ウ 管理技術者及び記載を求める主任技術者はそれぞれ1名であること。
 - エ 配置予定技術者が国家公務員の場合は、国家公務員法第103条の規定を、地方公務員の場合は地方公務員法第38条の規定を満たしていること。
 - オ 管理技術者が記載を求める各担当技術者を兼任していないこと。
 - カ 管理技術者及び各担当技術者は、平成18年4月以降に同種又は類似業務に携わった実績があること。
 - キ 主たる業務は再委託しないこと。
 - ク 業務の一部を再委託する場合には、再委託先の設計事務所等が国又は地方公共団体から指名停止又は指名除外の措置を受けている、又は受けることが明らかである者でないこと。
- 注1) 「管理技術者」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統轄等を行う者で、契約書の規定に基づき、受注者が定めた者をいう。
- 注2) 「主任技術者」とは、管理技術者の下で各分担業務における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

(2) 参加表明書の提出

本プロポーザルに参加しようとする者は、次のとおり参加表明書及び資料（以下「参加表明書等」いう。）を提出しなければならない。

なお、期限までに参加表明書等を提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

(3) 提出書類

- ア 参加表明書（様式1-1）
- イ 参加表明書添付資料（様式1-2）
- ウ 事務所の同種・類似業務実績（様式2-1）
- エ 事務所の主要業務実績（様式2-2）
- オ 事務所の同種・類似業務実績（様式3）
- カ 管理技術者の経歴等（様式4）
- キ 主任技術者の経歴等（様式5-1）
- ク 担当技術者の経歴等（様式5-2）
- ケ 管理技術者の同種・同類業務実績（様式6）
- コ 主任技術者の同種・同類業務実績（様式7）
- サ 協力事務所の名称等（様式8）

(4) 提出期限

平成28年5月23日（月）までの砂川市の休日を定める条例による休日（以下「休日」という。）を除く、午前9時から午後4時まで。

(5) 提出場所

〒073-0195 砂川市西6条北3丁目1番1号

砂川市総務部市長公室課庁舎建設担当

電話 0125-54-2121 (内線367)

FAX 0125-54-2568

(6) 提出部数

8部(原本1部、写し7部とする。)

(7) 提出方法

持参又は郵送によること。(電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。)なお、郵送については提出期限に必着のこと。

(8) 参加表明書添付資料等の記載要領及び注意事項

ア 参加表明書に添付する資料は、別添の書式に基づき作成する。

イ 用紙の大きさはA4判タテとする。(左端をホッチキス仮綴とする。)

ウ 代表たる構成員の実績等は次のとおりとする。

① 同種又は類似業務実績とは、平成18年4月以降の実績とする。

② 同種業務とは、延べ床面積が2,500㎡以上の公共施設(庁舎又は文化ホール、博物館、図書館等)の新築又は改築に関わる、基本構想、基本計画及び設計業務とする。

③ 類似業務とは、延べ床面積が2,500㎡以上の民間の事務所、銀行、本社ビル等の新築又は改築に関わる、基本構想、基本計画及び設計業務とする。

④ 「事務所の同種・類似業務実績(様式2-1)」に記載する設計業務実績の件数は、事務所の同種・類似業務について5件以内(うち1件は様式3も作成)とする。

⑤ 同種・類似業務の実績の記載に当たっては、同種業務実績を優先するものとする。

⑥ 「事務所の主要業務実績(様式2-2)」に記載する設計業務実績の件数は、道内における延べ面積2,500㎡以上の業務について5件以内とする。

エ 技術職員の経験及び能力は、管理技術者(様式4)及び主任技術者(様式5-1)、各担当技術者(様式5-2)ごとについて、下記に従い記載する。

① 氏名

担当技術者の氏名を記載する。

② 生年月日

担当技術者の生年月日及び年齢(提出時現在)を記載する。

③ 所属、役職

担当技術者の所属する組織及び役職を記載する。

④ 保有資格等

担当技術者の保有する資格を記載する。

⑤ 平成18年4月以降の同種又は類似業務の実績

(i) 該当する業務実態について、以下の項目を記載する。

(ア) 業務名

(イ) 発注者(再委託を受けた業務の場合、契約の相手方を記載し、()内に事業主を記載する。)

- (ウ) 受注形態（単独又は共同企業体のうち該当するものに○をつける。共同企業体の場合は他の構成員を括弧内に記載すること。）
 - (エ) 業務概要（同種、類似のうち該当するものに○をつける。また、対象施設の施設用途及び構造・規模を記載する。あわせて関わった分担業務分野及び立場（管理技術者、担当主任技術者、担当技術者又はこれらに準ずる者）を記載する。
 - (オ) 業務完成年月（予定も含む。）
- (ii) 記載する件数は3件とするが、この際同種業務の実績を優先するものとし、同種又は類似業務の実績が3件に満たない場合は実績のある同種又は類似業務のみを記載して後は空欄とする。なお、記載した業務については契約書（表紙のみでよい）の写しを提出すること。また、記載された業務実績のうち、1件について、管理技術者に関しては様式6を、主任技術者に関しては様式7を作成する。

※ 「平成18年4月以降の同種又は類似業務の実績」とは、以下の(ア)～(ウ)全ての項目に該当する実績をいう。

(ア) 平成18年4月以降に構想が完了し、工事に着手した施設の設計業務実績

(イ) 以下を満たす施設の設計業務実績

(a) 同種業務の実績における対象施設は、(8)ウ②

(b) 類似業務の実績における対象施設は、(8)ウ③

⑥ 手持業務の状況

プロポーザル参加表明書の提出時点で基本構想、基本計画及び設計における手持ちの業務（特定後未契約のものも含む。）の合計件数を記載する。更に規模の大きなものから順に3件について以下の項目を記載する。ただし、工事監理業務は除く。

(ア) 業務名

(イ) 発注者（再委託を受けている業務の場合、契約の相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載する。）

(ウ) 受注形態（単独又は共同企業体のうち該当するものに○をつける。共同企業体の場合は他の構成員を括弧内に記載すること。）

(エ) 業務概要（対象施設の施設用途及び規模・構造を記載する。あわせて関わっている分担業務分野及び立場（管理技術者、主任技術者、担当技術者又はこれらに準ずる立場）を記載する。）

(オ) 履行期間

オ 業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を様式8に従い記載すること。

カ 必要に応じてヒアリング時等に応じた実績の具体的内容を確認することがある。

5 参加資格の確認及び企画提案書の提出を要請する者の選定

(1) 参加資格要件の確認及び企画提案書提出要請

3の(1)に定める参加資格要件に該当するか確認を行い、平成28年5月26日（木）までに次に掲げる事項を記載した選定結果通知書をファクシミリで通知する。併せて参加資格要件を有する者に企画提案書の提出を要請する。なお、参加表明書提出者が多数の場合は、参加表明書評

価要領により選考を行う場合がある。

ア 参加資格を有すると認めた者にあつては、参加資格がある旨及び企画提案書の提出を要請する旨。

イ 参加資格を有しないと認めた者にあつては、参加資格がない旨及びその理由並びに所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨。

(2) 参加資格を有しないと認めた者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意とするが、住所、商号又は名称、代表者氏名を記入し押印のこと。）により市長に対し説明を求めることができる。

ア 提出期限

平成28年5月31日（火）までの休日を除く、午前9時から午後4時まで。

イ 提出場所

4の(5)に同じ。

ウ 提出方法

持参、電子メール又はファクシミリによる。なお、電子メール又はファクシミリの場合は、電話連絡の上、提出すること。

(3) 市長は、(2)の説明を求められたときは、平成28年6月2日（木）までに説明を求めた者に対し理由説明書を通知する。

6 企画提案書作成要領

(1) 企画提案書の提出を要請された者（以下「企画提案者」という。）は、次の事項について提案すること。

ア 本業務に対する取組姿勢および実施体制についての提案

- ① 本業務の基本的な取り組み方針
- ② 実施体制
- ③ 基本構想と基本計画を一括受注することの認識
- ④ 委員会・審議会との連携方法や検討の進め方
- ⑤ 本業務の実施に当たっての具体的な方向性

イ 基本構想（案）を作成するまでのプロセス提案

- ① 基本構想作成に必要な事項を整理すること
- ② 庁舎建設庁内検討委員会及び庁舎建設検討審議会の運営支援プロセス
- ③ 市民意見を反映するための市民参加方策に関すること

ウ 基本構想を踏まえ、基本計画（案）を作成するまでのプロセス提案

- ① 窓口機能、利便性機能の配置計画、建築工法、建物・フロア配置、環境負荷対策等に関すること。
- ② 事業手法の決定に関すること。
- ③ 庁舎建設庁内検討委員会及び庁舎建設検討審議会の運営支援プロセス
- ④ 基本計画に市民意見をより反映するための市民参加方策に関すること

エ 建設地の選定についての提案

新庁舎の建設地の選定に関しての比較検討立案の考え方について。

- オ ライフサイクルコスト低減に向けた提案
市民が利用しやすい庁舎づくり及び執務空間としての質の維持を図る中、ライフサイクルコスト低減に向けた方策についての提案。
- カ 砂川市の庁舎計画における考え方の提案
庁舎の基本計画を策定するにあたり、今後の庁舎整備のあり方や考え方についての提案。
- キ 参考見積書
提案した運用体制による合計経費（消費税及び地方消費税の額を含む。）を提示すること。
また、業務に係る積算内訳も明示すること。
- (2) 企画提案書の様式
企画提案書の提出は、企画提案書（様式9号）及び企画提案説明書（様式10号）を添付して行うこと。また、上記のほか補足説明資料がある場合は、別紙で添付をすること。
なお、(1)キ についての様式は任意とする。
- (3) 記入上の注意事項
ア 企画提案説明書は、6（1）に示した項目順に記入すること。
イ 用紙サイズは、様式9号はA4版、様式10号はA3版とする。
ウ 枚数は、企画提案書を含め片面印刷10ページ以内とし、企画提案説明書にはページ番号を付すこと。
エ 文書の補完のために、写真やイラスト等を用いることを可とする。また、カラー印刷も可とする。
オ 企画提案は、一企画提案者につき一つ限りとする。
カ 企画提案書の提出後の訂正、追加、差し替え及び再提出は認めないものとする。
- (4) 提出方法等
ア 提出期限
平成28年6月10日（金）午後4時
イ 提出場所
4の(5)に同じ。
ウ 提出方法
持参又は郵送によること。（電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。）なお、郵送については提出期限に必着のこと。
エ 提出部数
8部（原本1部、写し7部とする。）
- (5) 企画提案書等の著作権等の取扱い
ア 企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。
イ 市は、プロポーザル方式の手続及びこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書等の全部又は一部の複製等を行うことができるものとする。
ウ 市は、企画提案者から提出された企画提案書等について、砂川市情報公開条例（平成8年条例第13号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。

7 質問の受付及び回答

- (1) 参加表明書及び企画提案書の作成について質問がある場合においては、次のとおり質問書により提出すること。
 - ア 提出書類
質問書（様式11）
 - イ 提出期限
平成28年5月12日（木）までの休日を除く、午前9時から午後4時まで。
 - ウ 提出場所
4の(5)に同じ。
 - エ 提出方法
持参、電子メール又はファクシミリにより提出すること。ただし、電子メール又はファクシミリの場合は、電話連絡の上、提出すること。
- (2) (1)アの質問書は、質問者及び企画提案者全てに対し、平成28年5月17日（火）までにファクシミリにより回答し、併せて、砂川市公式ホームページ上に当該回答内容を公表する。なお、回答書に記載した内容は、実施要領の追加又は修正として取り扱うものとする。

8 企画提案等の審査方法及び評価基準

- (1) 選定委員会の設置
企画提案の審査、評価及び特定を行うため、砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置する。
- (2) 企画提案書等の評価方法
別表の「企画提案書等の評価項目及び判断基準」により、「砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託公募型プロポーザル参加表明書評価要領」及び「砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託公募型プロポーザル企画提案書等審査要領」に基づき、審査及び評価を行う。
なお、本業務は基本構想及び基本計画の策定支援が主であることから、庁舎の機能、役割、規模、建設場所、事業手法及び財源手法を特定した計画・提案は評価の対象とはしない。
- (3) ヒアリング等審査の実施
選定委員会において、提案内容をより理解するため、企画提案書に係るヒアリング等審査を次のとおり行う。
 - ア 実施方法
 - ① 1者ずつの呼び込み方式として1者の持ち時間は説明20分、質疑10分の計30分とする。
 - ② 企画提案追加資料の配布は禁止するが、提出された企画提案書に関わる図案や写真を用いた説明用パネル等の使用は可能とする。
 - ③ ヒアリング等審査でのパソコンの使用は可能とするが、使用する場合は会場にパソコンを持参すること。（会場には、プロジェクター及びスクリーンを用意する。）
なお、パソコン設置準備時間は持ち時間から除外する。
 - ④ ヒアリング等審査の説明者は、管理技術者は必ず出席するものとし、補助者を含めて4名以内とする。

⑤ 欠席をした場合は、企画提案書の審査、評価及び特定から除外する。

⑥ ヒアリング等審査の順番は、参加表明書の提出順とする。

イ 実施日及び場所

① 実施日

平成28年6月17日（金）

② 場所

砂川市西6条北3丁目 砂川市役所（会議室は別途通知する）

(4) 受託候補者の特定

ア 選定委員会において、書類審査及びヒアリング等審査の評価により、各選定委員の評価点の合計を加算し順位を付け、選定委員の評価点の合計点数が300点以上の者で、かつ最も評価点の高い者を委員会の合議の上、受託候補者として特定する。

イ 評価点の合計が同点となる者が2者以上あるときは、委員会の合議により順位を決定する。

(5) 審査結果の通知

ア 受託候補者を特定したときは、平成28年6月20日（月）までに企画提案者全員に対し、次の事項を通知するものとする。

① 受託候補者の名称

② 項目別評価点

③ 受託候補者にあつては、今後の契約手続きの旨

④ 受託候補者とならなかった者にあつては、その理由、項目別評価点及び所定の期限までに理由について説明を求められることができる旨

イ 受託候補者とならなかった者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市長に対し説明を求められることができる。

① 提出期限

平成28年6月22日（水）までの午前9時から午後4時まで

② 提出場所

4の(5)に同じ。

③ 提出方法

持参すること。（郵送、電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。）

ウ 市長は、イの説明を求められたときは、説明を求められた日から休日を除く2日以内までに説明を求めた者に対し理由説明書を通知する。

(6) 審査結果の公表

受託候補者を特定した際の公表基準は、次のとおりとする。

ア 次に掲げる事項は、公表する。

① 受託候補者の名称

② 項目別評価点

③ 受託候補者の特定理由

④ 選定委員の氏名

イ 次に掲げる事項は、公表しない。

① 委員会及びヒアリング等審査の議事録

② 各選定委員の採点結果

③ 受託候補者以外の企画提案者の名称

9 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (2) 実施要領等で示された提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (3) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

10 その他

- (1) 本手続きにおいて使用する言語は日本語及び通貨は日本円によるものとする。
- (2) 企画提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。
- (3) 契約の締結
 - ア 受託予定者と当該業務について協議を行い、内容について合意の上、当該業務仕様書に基づく見積書を徴収し随意契約の方法により契約を締結する。
なお、企画提案時と比し、見積額が異なる等不誠実な行為があったときは、失格とする。
 - イ 契約保証金は免除する。
 - ウ 契約書の作成を要する。
- (4) 委託金額の支払条件
基本構想策定時の出来高に係る部分払いを1回行う。
- (5) 企画提案書の取扱い
 - ア 提出された企画提案書を、発注者の了解なく公表、使用してはならない。
 - イ 提出された企画提案書は、返還しない。

11 本プロポーザルの実施スケジュール

実施内容	実施期間又は期日
参加表明書受付期間	平成28年4月28日(木)～平成28年5月23日(月)
質問受付期間	平成28年4月28日(木)～平成28年5月12日(木)
質問回答日	平成28年5月17日(火)
参加資格要件確認結果通知 及び企画提案書提出要請	平成28年5月26日(木)
企画提案書受付期間	平成28年5月26日(木)～平成28年6月10日(金)
ヒアリング等審査	平成28年6月17日(金)
企画提案書審査結果の通知	平成28年6月20日(月)
契約締結	平成28年6月下旬

別表

企画提案書等の評価項目及び判断基準

	評価項目	主な評価基準	配点	
参加 表明書	1	事務所の評価	業務経歴等、同種・同類業務の実績他	35
	2	担当チームの評価	資格・実績等	65
	評価点×0.3			30
企画 提案書	1	取組姿勢及び実施体制	①業務実施にあたっての基本的な取り組み方針について	18
			②業務の実施体制について	
			③業務担当者の実績等について	
			④委託者との打ち合わせ体制について	
			⑤基本構想と基本計画策定支援業務を一括受注することの意義等	
			⑥本業務実施にあたって具体的な方向性が示されているか	
	2	基本構想策定までのプロセス	基本構想（案）を作成するにあたり、どの時期に何を検討するか	12
	3	基本計画策定までのプロセス	基本構想（案）を作成するにあたり、どの時期に何を検討するか	18
	4	建設地の選定手法の提案	建設候補地の比較にあたっての手法	10
	5	ライフサイクルコスト低減への提案	ライフサイクルコストを低減するための手法	10
6	砂川市の庁舎計画における考え方の提案	①砂川市への計画提案として独自性があるか	25	
		②提案内容の妥当性		
		③砂川市の状況についての把握		
7	参考見積	見積もり金額の経済性	7	
評価点×0.7			70	
合 計			100	

参加表明書

(業務名) 砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託

標記業務について関心がありますので、関係資料を提出します。

平成 年 月 日

砂川市長 善岡 雅文 様

(提出者) 会社名

住所

代表者

印

建築士事務所登録番号

(設計共同企業体名)

(作成責任者)

職・氏名

TEL

FAX

E-mail

1. 管理技術者及び各担当技術者

(様式 1 - 2)

役割	氏名・所属・役職等	実務経験年数・資格	担当する業務内容
管理技術者	(氏名) (生年月日) 年 月 日 (歳) (所属・役職)	(実務経験年数) 年 (最終学歴) (保有資格)	
主たる 担当技術者	(氏名) (生年月日) 年 月 日 (歳) (所属・役職)	(実務経験年数) 年 (最終学歴) (保有資格)	
担当技術者	(氏名) (生年月日) 年 月 日 (歳) (所属・役職)	(実務経験年数) 年 (最終学歴) (保有資格)	

* 記入欄が足りない場合は、適宜欄を増やすこと。

2. 事務所及び協力事務所の体制（技術職員数・資格）

分野	資格・担当	人数	計
建 築 (意匠)	技術士		
	一級建築士		
	二級建築士		
	その他		
建 築 (構造)	技術士		
	一級建築士		
	二級建築士		
	その他		
建 築 (積算)	技術士		
	一級建築士・建築積算資格者		
	二級建築士		
	その他		
電気設備	建築設備士・技術士		
	一級電気工事施工管理技師・電気主任技術者		
	二級電気工事施工管理技師・建築設備検査資格者		
	消防設備士・その他		
機械設備	建築設備士・技術士		
	一級管工事施工管理技師		
	二級管工事施工管理技師・建築設備検査資格者		
	消防設備士・その他		
合 計			

注意事項・重複計上はしないこと。

・協力事務所の職員等は（ ）書きとし、分けて記載すること。

事務所の同種・類似業務実績

(平成18年4月以降の同種・類似業務実績)

業務名	発注者	受注形態	施設の概要			設計業務完了 年 月
			用途	構造・規模 面積	着工 年月	
同種・類似業務実績			()	m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月
				m ²	年 月	年 月

- 備考 1. 構造は、構造種別－地上階数／地下階数を記載すること。
2. 受注形態の欄には、単独、JVまたは協力（協力事務所として参照）の別を記載すること。
3. 協力の場合は発注者欄に、元請事務所名を（ ）書きで記載すること。
4. 用途欄に、（ ）書きにて“同種”又は“類似”の別を記載すること。

事務所の主要業務実績

(道内における延べ面積2,500㎡以上の業務実績)

業務名	発注者	受注形態	施設の概要			設計業務完了 年 月
			用途	構造・規模 面積	着工 年月	
主要業務実績			()	㎡	年 月	年 月
				㎡	年 月	年 月
				㎡	年 月	年 月
				㎡	年 月	年 月
				㎡	年 月	年 月

- 備考 1. 構造は、構造種別—地上階数/地下階数を記載すること。
2. 受注形態の欄には、単独、JVまたは協力（協力事務所として参照）の別を記載すること。
3. 協力の場合は発注者欄に、元請事務所名を（ ）書きで記載すること。
4. 用途欄に、（ ）書きにて“同種”又は“類似”の別を記載すること。

事務所の同種・類似業務実績

(事務所の同種・類似業務実績に掲げた業務の写真等を添付し、その設計コンセプトを簡潔に記載すること。なお、基本構想・基本計画の実績の場合は、その内容について概要を記載すること。)

業務名：

(施設名)

- ・ 構成等は自由とするがA4版タテ1枚に収めること。
- ・ 外観写真1点、配置図又は代表階平面図(縮尺任意)1点、その他写真1点を貼付すること。
- ・ 事務所名及び担当者名等は記載しないこと。
- ・ 基本構想・基本計画の実績の場合は、この様式に加えて成果品を提出すること。

管理技術者の経歴等

①氏名 ○○ ○○		②生年月日 ○年○月○日 (○ 才)			
③所属・役職 ○○○○設計事務所 ○○○○					
④保有資格等 実務経験年数 (○) 年 ・一級建築士 (登録番号: ○○○○) (取得年月日: ○○年○月○日) ・ () (登録番号:) (取得年月日: 年 月 日)					
⑤平成18年4月以降の同種又は類似業務の実績					
業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要		施設完成年月
○○○○○○建築設計業務		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	○○病院、RC-6, ○○㎡ (○○○○○○として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	(として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	(として従事)	
⑥手持業務の状況 (平成28年参加表明書提出時点の手持の設計業務)					
					合計 () 件
業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要		履行期間
○○○○○○○築設計業務		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	○○病院、RC-6, ○○㎡ (○○○○○○として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	(として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	(として従事)	

・記載例に上書きしても構わない。

主任技術者の経歴等

担当分野：

①氏名 ○○ ○○		②生年月日 ○年○月○日 (○才)			
③所属・役職 ○○○○設計事務所 ○○○○					
④保有資格等 実務経験年数 (○) 年					
・ 一級建築士 (登録番号：○○○○) (取得年月日：○○年○○月○○日)					
・ () (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日)					
⑤平成18年4月以降の同種又は類似業務の実績					
業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要		施設完成年月
○○○○○○建築設計業務		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	○○病院、RC-6, ○○㎡ (○○○○○○として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	(として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似	(として従事)	
⑥手持業務の状況 (平成28年参加表明書提出時点の手持の設計業務)					
				合計 () 件	
業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要		履行期間
○○○○○○建築設計業務		・単独・共同体 ・	事務庁舎、RC-3, ○○㎡ (○○○○○○として従事)		
		・単独・共同体 ・	(として従事)		
		・単独・共同体 ・	(として従事)		

・記載例に上書きしても構わない。

担当技術者の経歴等

担当分野：

①氏名 ○○ ○○		②生年月日 ○年○月○日 (○才)		
③所属・役職 ○○○○設計事務所 ○○○○				
④保有資格等 実務経験年数 (○) 年				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一級建築士 (登録番号：○○○○) (取得年月日：○○年○○月○○日) ・ () (登録番号：) (取得年月日： 年 月 日) 				
⑤平成18年4月以降の同種又は類似業務の実績				
業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要	施設完成年月
○○○○○○建築設計業務		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似 ○○病院、RC-6、○○㎡ (○○○○○○として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似 (として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似 (として従事)	
⑥手持業務の状況 (平成28年参加表明書提出時点の手持の設計業務)				
				合計 () 件
業務名	発注者(事業主)	受注形態	業務概要	履行期間
○○○○○○建築設計業務		・単独・共同体 ・	事務庁舎、RC-3、○○㎡ (○○○○○○として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似 (として従事)	
		・単独・共同体 ・	・同種 ・類似 (として従事)	

管理技術者の同種・類似業務実績

(管理技術者の同種・類似業務実績に掲げた業務の写真等を添付し、その設計コンセプトを簡潔に記載すること。なお、基本構想・基本計画の実績の場合は、その内容について概要を記載すること。)

業務名：

(施設名)

- ・構成等は自由とするがA4版タテ1枚に収めること。
- ・外観写真1点、配置図又は代表階平面図(縮尺任意)1点、その他写真1点を貼付すること。
- ・事務所名及び担当者名等は記載しないこと。
- ・基本構想・基本計画の実績の場合は、この様式に加えて成果品の提出をすること。

主任技術者の同種・類似業務実績

(担当技術者の主要業務実績に掲げた業務の写真等を添付し、その設計コンセプトを簡潔に記載すること。なお、基本構想・基本計画の実績の場合は、その内容について概要を記載すること。)

(協力事務所である担当技術者の実績でも可とする。)

業務名：

(施設名)

- ・ 構成等は自由とするがA4版タテ1枚に収めること。
- ・ 外観写真1点、配置図又は代表階平面図(縮尺任意)1点、その他写真1点を貼付すること。
- ・ 事務所名及び担当者名等は記載しないこと。
- ・ 基本構想・基本計画の実績の場合は、この様式に替えて成果品を提出すること。

協力事務所の名称等

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			
同種・類似業務実績 (実施要領4(8)ウによる)			

協力事務所の名称等

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由及び具体的内容			
分担業務分野			
同種・類似業務実績 (実施要領4(8)ウによる)			

企画提案書

(業務名) 砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託

標記業務について企画提案書を提出します。

平成 年 月 日

砂川市長 善 岡 雅 文 様

共同体名

(代表者) 住所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者氏名

電話

F A X

E-mail

(構成員) 住所

商号又は名称

代表者氏名

印

- ・ 提出した技術提案書は、非公開を $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{希望します。} \\ \cdot \text{希望しません。} \end{array} \right)$

※どちらかを選択して下さい。

[タイトル]

- ① 取組姿勢業務の実施方針等・・・2枚以内
- ② 各テーマ（2～6）についての提案・・・1テーマにつき1枚で計5枚
- ③ 全体工程計画・・・1枚

A 3 用紙

- ・様式2は全体でA4用紙8枚以内とし、枠等は特に設けなくても良い。但し、タイトルは記載する。
- ・記載方法等は自由とするが、文字は読みやすい大きさとする。
- ・提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。
- ・ページを付けることとする。

(様式11)

平成 年 月 日

砂川市長
善 岡 雅 文 様

住 所

電 話 番 号

会 社 名

代 表 者

印

担 当 者

電 話

F A X

E - m a i l

質 問 書

砂川市庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務公募型プロポーザルについて、次の項目を質問いたします。

質 問 事 項	回 答

- 注) 1. 用紙はA4版タテで、コピー(複写)できるものとする。
2. 記載は、黒インク、黒ボールペン、ワープロなどの類とする。
3. 項目番号はつけないものとする。
4. 一般的事項に関する質問があれば、別紙に記載すること。
5. 質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。